

文京区補助金等チェックシート（実績検証用）

所属 福祉部福祉政策課福祉住宅係
問合せ先 03 - 5803 - 1220

6年度調査

1 補助金の名称等

補 助 金 の 名 称	高齢者等居住支援事業助成金(住み替え費用・家賃助成)									
根 拠 規 定 等	文京区高齢者等居住支援事業実施要綱									
創 設 年 月	平成	13	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	23年	終了予定年月		
見 直 し 年 月	令和	4	年	3	月	経過年数 〔自動計算〕	3年			
見 直 し の 内 容	助成決定の有効期間を新設、助成要件に住替え後の家賃上限を新設、助成開始及び助成終了月の助成額を日割に変更、住環境改善の要件のうち「階段に手摺等がない」「段差等がある」「エレベータのないアートの2階以上に居住」の対象を「高齢者世帯、障害者世帯」から「高齢者世帯、身体障害者世帯」に変更									
予 算 科 目	款		項		目		大 事 業		中 事 業	計画事業番号
	5 民生費		1 社会福祉費		4 福祉事業費		16 すまいる住宅登録事業		1 すまいる住宅登録事業	80
補 助 金 の 種 別	☐ 奨励的補助 ☐ 施設運営補助 ☒ 扶助的補助 ☐ 投資的補助 ☐ 利子補給									

2 補助金の概要

補助目的	区内の民間賃貸住宅に居住する高齢者世帯等が、立ち退き要求を受けている又は住環境改善のため、区内の他の民間賃貸住宅に住み替える場合に、従前の家賃との差額等を助成することにより、居住を支援する。						
補助事業等の内容	入居者に対して、住み替え費用及び2年間の家賃差額を助成する。						
補助対象経費の内容	①住み替え費用…住み替えに係る賃貸借契約時に要した礼金、仲介手数料及び運搬等引越に要した費用の合計額 ②家賃…住み替え前の家賃と住み替え後の家賃の差額						
補助事業者等	☒ 区民 ☐ 地域活動団体 ☐ NPO(特定非営利活動団体) ☐ 事業者 ☐ その他						
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕						
補助金の算出	☐ 定率 〔補助率〕 ☐ 定額 〔補助額〕						
	☐ 補助単価 〔 補助単価						

3 交付実績

(件、千円)

項目	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(予算)
交付(見込み)件数	16	24	11	22
決算(予算)額	3,066	2,942	2,039	4,164
国庫支出金	1,176	828	522	1,005
都支出金	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	1,890	2,114	1,517	3,159
交付実績の特記事項				

4 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の 補助金につ いては不要	法令等に抵触していないか	-	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	-	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	-	

5 効果、課題及び今後の方向性

効果	本助成金により、住宅確保要配慮者の住み替えが促進されることで、住宅の確保及び住環境改善の効果が生じた。
課題	年度により波はあるが、着実に利用され、実績を上げている。今後は、助成を必要とする方に情報が届くよう、よりいっそう周知に努める必要がある。
今後の方向性	より効果的な周知方法を検討し、事業の更なる普及に努める。